

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円） （第2四半期連結会計期間）	4,078,839 (1,693,646)	4,234,471 (2,226,310)	8,202,312
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△186,487	400,523	318,350
四半期（当期）純利益（千円） （第2四半期連結会計期間）	929,399 (541,399)	217,349 (157,690)	1,149,871
四半期包括利益又は包括利益（千円）	925,068	217,681	1,142,071
純資産額（千円）	6,253,074	6,434,649	6,349,194
総資産額（千円）	15,932,739	15,545,595	15,604,755
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円） （第2四半期連結会計期間）	116.88 (68.09)	27.98 (20.29)	145.34
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	116.25	27.77	144.55
自己資本比率（％）	38.6	40.7	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△263,471	45,623	26,501
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,462,649	258,714	1,558,494
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,568,210	△17,863	△1,976,031
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,361,361	1,622,348	1,334,684

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しておりますが、表示上の数値には影響ありません。

5. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから回復の兆しがみられるものの、欧米を中心とした海外経済の減速懸念が浮上し、円高が進行するなど、景気の先行きに対する不安は強まっております。このような経済状況のもとで、厚生労働省によるジェネリック医薬品のさらなる使用促進策、下落傾向にある薬価やドラッグストアの調剤薬局事業への出店強化による競争激化など、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境につきましても厳しい状況であります。このような状況にあつて当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,234百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益400百万円（前年同期 経常損失186百万円）、四半期純利益217百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

四半期純利益につきましては前年同期を下回っておりますが、前年同期の業績数値には、当社で保有しておりました株式会社祥漢堂の株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したことによる株式譲渡益が含まれております。当第2四半期連結累計期間におきましては、第1四半期、第2四半期ともに、事業収益の計上による黒字化を達成しており、ストックビジネスへのビジネスモデル転換による業績が計画を上回り回復した成果であります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、ビジネスモデルを転換して3年目の平成23年3月期に営業利益で黒字化を達成し、ストックビジネスの市場での評価も定着し、さらなる磐石な収益確保を目指し、前期に設立いたしました広域営業統括部を中心として「Recepty NEXT」のユーザー数拡大に向け、調剤薬局チェーンへの提案活動に注力しております。この結果、第1四半期に引き続き第2四半期におきましても、販売台数は当初見通しを上回りました。

ネットワーク事業につきましては、調剤薬局チェーンへの「Recepty NEXT」導入が広がるにつれて、薬局間情報共有システム「NET-α」の利用件数が順調に増加しております。また、国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局も引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約6,800件のお客様にご利用いただいております。平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市に続き、香川県高松市、島根県出雲市など他の地域の実証事業にも参加しております。

医科システム事業につきましては、平成23年3月25日にリリースいたしました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」の出荷が開始され、展示会やご提案先で非常に高い評価をいただいております。また、新規ユーザー獲得に向けた新規販売チャネルの開拓に注力しており、今後の受注獲得が期待されます。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所は約95%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居しており、新たに1クリニック入居予定となっております。不動産市況は空室率上昇に底打ち感があるものの、景気の先行き不安から好転する見通しが立たない状態ではありますが、引き続き入居先の増加に努めております。ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

一方、経費面におきましては、業務委託費の削減など以前より取り組んでおりましたコストダウンに対する意識が全社的に根付いたことも寄与し、当初予想数値を下回る水準に抑えられました。また、長期借入金の支払利息に係る適用利率の見直しを行い、より有利な条件に変更したことにより、下期の業績に与える影響は軽微であるものの、来期以降はさらなる業績及び財務体質の改善が見込まれます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高4,240百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益282百万円（前年同期 営業損失325百万円）となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

②その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソンテにおきまして、新大阪ブリックビルの管理並びにビル内のスポーツジム「LASANTE」、保育園「LaLa Kids」及び貸会議室の運営や、漢方薬局事業などを行っております。スポーツジム「LASANTE」につきましては、消費者の健康に対する意識が高まっており、特長である「完全個別対応」の付加価値を活かして会員数の増加を継続的に図ることで、売上高を前年同期より伸ばさせることができました。保育園「LaLa Kids」につきましても、夏休みの短期保育サービスとともに食育および知育プログラムをご評価いただき、園児数が増加いたしました。貸会議室の需要は順調に伸びており、新大阪駅前という立地の良さと施設の質感やサービス内容が評価され、リピーターの増加による着実な収益確保で事業全体の底上げができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高125百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益27百万円（前年同期比120.6%増）となりました。株式会社ラソンテといたしましては、当第2四半期連結累計期間の当初見通しを上回り、前年同期と比べましても業績を伸ばすことができ、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進めてまいります。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益並びに営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の返済により減少いたしました。売上高が堅調に推移したことや、短期借入金の借り入れにより増加した結果、資金残高は前年同期に比べ260百万円増加し、1,622百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45百万円（前年同期は263百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少222百万円、法人税等の支払額473百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は258百万円（前年同期は1,462百万円の収入）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入405百万円及び支出95百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は17百万円（前年同期は1,568百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額400百万円、長期借入金の返済による支出240百万円、配当金の支払額139百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。これは、調剤薬局向けシステム事業において、新製品の開発に取り組んだことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,978,550	7,978,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,978,550	7,978,550	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月11日
新株予約権の数（個）	447
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	44,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	807
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,088 資本組入額 544
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	26,000	7,978,550	10,738	1,590,664	10,738	1,561,769

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社コッコウ	兵庫県芦屋市	2,716	34.04
國光 浩三	兵庫県芦屋市	369	4.63
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	323	4.05
青山 明	東京都杉並区	316	3.97
ゴールドマンサックス インター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1)	306	3.84
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原1-6-1	269	3.38
株式会社メディパルホールディン グス	東京都中央区八重洲2-7-15	223	2.81
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC-SPCL. FOR EXCL.BENE (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	168	2.11
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ ジェービー アールイー シー アイティー アイシー (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	109	1.37
メロン バンク エヌエー トリ ーティー クライアント オムニ バス (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER. PITTSBURGH. PENNSYLVANIA USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.25
計	—	4,902	61.45

(注) 上記のほか、自己株式が204千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 204,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,773,200	77,732	—
単元未満株式	普通株式 1,050	—	—
発行済株式総数	7,978,550	—	—
総株主の議決権	—	77,732	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	204,300	—	204,300	2.56
計	—	204,300	—	204,300	2.56

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼中国関連事業本部長	代表取締役社長	國光 浩三	平成23年7月1日
代表取締役専務 管理本部長兼経理部長	代表取締役専務 管理本部長	青山 明	平成23年9月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,655	1,422,255
受取手形及び売掛金	1,776,611	1,554,141
有価証券	200,029	200,093
商品及び製品	74,174	102,170
原材料及び貯蔵品	1,773	1,629
その他	356,046	542,506
貸倒引当金	△180	△170
流動資産合計	3,543,110	3,822,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,148,552	1,102,398
土地	706,716	702,881
リース資産(純額)	187,006	166,096
その他(純額)	101,231	85,695
有形固定資産合計	2,143,507	2,057,071
無形固定資産		
ソフトウェア	413,037	337,774
リース資産	4,592	3,804
その他	5,271	5,253
無形固定資産合計	422,900	346,833
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	8,677,440	8,523,740
その他	818,174	795,672
貸倒引当金	△378	△349
投資その他の資産合計	9,495,236	9,319,063
固定資産合計	12,061,645	11,722,968
資産合計	15,604,755	15,545,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,506	517,477
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	263,323	250,594
リース債務	69,607	66,931
未払法人税等	497,392	192,288
賞与引当金	189,428	223,010
その他	677,906	682,023
流動負債合計	2,729,164	2,812,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	5,276,000	5,036,000
リース債務	139,370	119,362
退職給付引当金	258,073	269,086
役員退職慰労引当金	1,120	—
製品保証引当金	245,270	180,814
長期預り保証金	587,630	679,381
長期未払金	18,931	13,975
固定負債合計	6,526,395	6,298,620
負債合計	9,255,560	9,110,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,590,664
資本剰余金	1,551,031	1,561,769
利益剰余金	3,249,272	3,326,794
自己株式	△128,394	△144,354
株主資本合計	6,251,835	6,334,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△798	△1,488
為替換算調整勘定	△6,695	△5,674
その他の包括利益累計額合計	△7,494	△7,162
新株予約権	104,853	106,937
純資産合計	6,349,194	6,434,649
負債純資産合計	15,604,755	15,545,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,078,839	4,234,471
売上原価	2,316,133	2,090,035
売上総利益	1,762,705	2,144,436
販売費及び一般管理費	※1 2,073,887	※1 1,857,468
営業利益又は営業損失(△)	△311,182	286,967
営業外収益		
受取利息	3,401	4,081
受取配当金	69	7,069
不動産賃貸収入	464,573	427,121
製品保証引当金戻入額	—	37,536
その他	4,351	5,472
営業外収益合計	472,395	481,281
営業外費用		
支払利息	44,141	29,877
支払手数料	181	—
不動産賃貸費用	253,496	244,031
持分法による投資損失	46,954	82,871
その他	2,927	10,944
営業外費用合計	347,700	367,725
経常利益又は経常損失(△)	△186,487	400,523
特別利益		
関係会社株式売却益	1,134,158	—
貸倒引当金戻入額	129	—
特別利益合計	1,134,288	—
特別損失		
固定資産売却損	—	87
固定資産除却損	270	195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,036	—
減損損失	※2 135,692	—
災害による損失	—	236
特別損失合計	145,998	518
税金等調整前四半期純利益	801,801	400,005
法人税等	△127,597	182,655
少数株主損益調整前四半期純利益	929,399	217,349
四半期純利益	929,399	217,349

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,693,646	2,226,310
売上原価	886,268	1,079,038
売上総利益	807,378	1,147,271
販売費及び一般管理費	922,230	925,204
営業利益又は営業損失(△)	△114,852	222,066
営業外収益		
受取利息	1,630	2,262
不動産賃貸収入	237,762	216,169
製品保証引当金戻入額	—	24,786
その他	2,065	3,013
営業外収益合計	241,458	246,232
営業外費用		
支払利息	18,243	14,952
支払手数料	181	—
不動産賃貸費用	131,195	120,981
持分法による投資損失	21,288	34,255
その他	1,285	9,625
営業外費用合計	172,194	179,814
経常利益又は経常損失(△)	△45,588	288,484
特別利益		
関係会社株式売却益	1,134,158	—
特別利益合計	1,134,158	—
特別損失		
固定資産除却損	221	179
減損損失	135,692	—
特別損失合計	135,913	179
税金等調整前四半期純利益	952,656	288,304
法人税等	411,256	130,613
少数株主損益調整前四半期純利益	541,399	157,690
四半期純利益	541,399	157,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929,399	217,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,374	△689
為替換算調整勘定	△2,956	1,021
その他の包括利益合計	△4,330	331
四半期包括利益	925,068	217,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925,068	217,681
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541,399	157,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△663
為替換算調整勘定	△3,855	△1,468
その他の包括利益合計	△4,033	△2,132
四半期包括利益	537,365	155,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,365	155,558
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	801,801	400,005
減価償却費	438,555	381,466
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△115	7,113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,341	11,012
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,032	△1,120
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,797	△64,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,573	33,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	△38
減損損失	135,692	—
受取利息及び受取配当金	△3,470	△11,150
不動産賃貸収入	△436,159	△399,232
不動産賃貸費用	79,654	89,433
支払利息	44,141	29,877
固定資産除却損	270	195
株式報酬費用	6,799	4,580
持分法による投資損益 (△は益)	46,954	82,871
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,134,158	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	87
売上債権の増減額 (△は増加)	222,577	222,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,944	△27,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,898	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△106,383	△176,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,088	△34,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,203	10,689
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△154,842	△30,233
その他	△15,829	8,589
小計	△151,300	537,566
利息及び配当金の受取額	3,470	11,150
利息の支払額	△42,808	△29,877
法人税等の支払額	△72,833	△473,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,471	45,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,415	△12,463
有形固定資産の売却による収入	—	16,696
無形固定資産の取得による支出	△60,253	△55,626
投資有価証券の取得による支出	—	△12,641
投資不動産の賃貸による収入	434,977	405,215
投資不動産の賃貸による支出	△86,263	△95,048
預り保証金の受入による収入	44,415	91,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 1,154,189	—
貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	—	20,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,462,649	258,714

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△740,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△19,293	△35,993
長期未払金の返済による支出	△5,546	△5,063
株式の発行による収入	—	18,980
自己株式の取得による支出	—	△15,959
配当金の支払額	△103,370	△139,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568,210	△17,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,426	1,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,459	287,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,569	1,334,684
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,251	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,361,361	※1 1,622,348

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これに伴う影響はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">857,858千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189,174</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,554</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,132</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">174,155</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td style="text-align: right;">103,239千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">9,775千円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">22,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち、東京都及び兵庫県の固定資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産と区分し、大阪府の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物106,929千円、土地15,015千円、その他有形固定資産13,746千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。</p>	給料手当	857,858千円	賞与引当金繰入額	189,174	退職給付費用	39,554	役員退職慰労引当金繰入額	1,623	製品保証引当金繰入額	57,132	地代家賃	174,155	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円	東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	22,677千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">775,218千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196,170</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">148,592</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	給料手当	775,218千円	賞与引当金繰入額	196,170	退職給付費用	41,608	役員退職慰労引当金繰入額	80	地代家賃	148,592
給料手当	857,858千円																																						
賞与引当金繰入額	189,174																																						
退職給付費用	39,554																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,623																																						
製品保証引当金繰入額	57,132																																						
地代家賃	174,155																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円																																				
東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円																																				
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	22,677千円																																				
給料手当	775,218千円																																						
賞与引当金繰入額	196,170																																						
退職給付費用	41,608																																						
役員退職慰労引当金繰入額	80																																						
地代家賃	148,592																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 <u>1,361,361</u> 現金及び現金同等物 <u>1,361,361</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,422,255 有価証券勘定 <u>200,093</u> 現金及び現金同等物 <u>1,622,348</u>
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおり であります。 千円 流動資産 974,688 固定資産 403,020 資産合計 <u>1,377,709</u> 千円 流動負債 928,634 固定負債 <u>39,231</u> 負債合計 967,865	2

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,826	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,194,551	853,141	52,098	4,099,792	△20,953	4,078,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,351	—	52,456	95,807	△95,807	—
計	3,237,903	853,141	104,554	4,195,599	△116,760	4,078,839
セグメント利益又は損 失 (△) (注) 2	△325,589	13,879	12,249	△299,460	△11,722	△311,182

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」セグメントにおいて遊休状態になった固定資産及び「その他の事業」セグメントにおいて当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループについて、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」セグメントは32,452千円、「その他の事業」セグメントは103,239千円、合計135,692千円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,184,771	83,133	4,267,905	△33,433	4,234,471
セグメント間の内部売上高又は 振替高	55,854	42,717	98,572	△98,572	—
計	4,240,625	125,851	4,366,477	△132,005	4,234,471
セグメント利益(注) 2	282,653	27,022	309,675	△22,708	286,967

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂を連結の範囲から除外したことにより、報告セグメントから調剤薬局事業を除いております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	116円88銭	27円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	929,399	217,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	929,399	217,349
普通株式の期中平均株式数(株)	7,951,573	7,769,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	116円25銭	27円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,526	56,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
当社は平成23年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 120,000株(上限) ③ 取得する期間 自平成23年11月11日 至平成24年1月31日 ④ 取得価額の総額 100,000千円(上限) ⑤ 取得の方法 信託方式による市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。